

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者					
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略課	研究開発戦略課長 神谷考司					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進の達成に貢献するため、我が国の科学技術・学術政策の企画立案等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の科学技術・学術に関する政策の企画立案等に必要な調査・分析等のため、以下の取組を実施する。 ・海外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手、分析等 ・政策の企画・立案・推進等に貢献するため、文部科学省における科学技術・イノベーション政策に係る所掌事務のうち、分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題を選定し、機動的に調査 ・OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金により支援し、科学技術指標の国際的基準を定めるイニシアチブをとり、国の科学技術政策の立案に資する指標の整備を推進。										
実施方法	直接実施、委託・請負、その他										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	74.2	71.5	85.8	87.8	100				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	74.2	71.5	85.8	87.8	100				
	執行額		61	46.8	65.1						
	執行率(%)		82%	65%	76%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		82%	65%	76%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	科学技術調査資料作成委託費	60.4	73.4	「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」13百万円(5年ごとに実施する一般統計調査)							
	経済協力開発機構拠出金	23.3	23.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。							
	庁費	2.5	2.3								
	職員旅費	0.5	0.5								
	諸謝金	0.8	0.4								
	その他	0.3	0.2								
	計	87.8	100								
活動内容(アクティビティ)	我が国の行政機関における、科学技術・学術に関する政策の企画立案等に貢献するため、国内外の科学技術・学術に関連する政策・技術動向等の情報の入手及び分析並びに重要性・有用性の高い課題についての調査及び分析等を実施する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	分野横断的かつ重要性・有用性の高い課題に関する調査の実施	科学技術調査資料作成委託費による調査の実施件数	活動実績	件	3	3	4	-	-		
			当初見込み	件	4	4	4	4	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	科学技術調査資料作成委託費 / 同委託費による調査の実施件数			単位当たりコスト	百万円	11.8	7.8	10.4	15.1		
				計算式	百万円/件数	47.3/4	23.4/3	41.6/4	60.4/4		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度		
	科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析	政策の企画立案に資するため調査・分析した国の数	成果実績	ヶ国	40	40	40	40	40		
			目標値	ヶ国	40	40	40	40	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術要覧									
活動内容(アクティビティ)		OECD科学技術政策委員会の下に設けられている科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対して任意拠出金による支援を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		NESTI活動への参画	NESTI会合への出席	活動実績	回	1	1	1	1	-	
				当初見込み	-	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		経済協力開発機構拠出金/OECD事務局への派遣専門家数			単位当たりコスト	百万円	23.8	22.4	23.3	23.3	
				計算式	百万円/人数	23.8/1	22.4/1	23.3/1	23.3/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度	
		我が国の人材の知見、専門性を通じた科学技術指標等の設定への貢献	科学技術指標各国専門家作業部会(NESTI)への職員の派遣人数	成果実績	人	1	1	1	1	-	
				目標値	人	1	1	1	1	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術指標専門家作業部会(NESTI)へ専門家を継続的に派遣することで、科学技術指標の国際的基準の作成等においてイニシアチブを發揮することを目的に、実績に基づいて報告。									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策									
	施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf							
	新経済・財政再生計画改革工程表2021取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf								
		該当箇所	p.100、p.101								
事業所管部局による点検・改善											
	項目					評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	政策の企画立案に必要な調査・分析は、国民の社会やニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際機関において我が国がイニシアチブをとるための拠出金は、国が支出する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国内外の政策動向等の調査・分析は、科学技術・学術政策を検討し決定する上で重要である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	総合評価入札を実施し支出先を決定している。一者応札となったものもあるが、適切な公告期間を確保していたことから競争性は確保できている。一者応札改善の取組として入札期間を20日以上とっており、また、web上で入札に必要な情報を公表することで、来庁しなくても入札に必要な情報や書類様式等の入手が可能となるようにした。今後の類似事業の調達改善のため、入札後に、不参加業者への聴き取りを実施するなど一者応札改善の取組を行っている。一者応札の状況の改善へ向け、今後も引き続き検討を行う。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	調査内容の精査と総合評価入札により、経費の節減を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事業内容について精査し、真に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を下回ったためである。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	調査は、真に必要な課題に絞って実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策の企画立案に必要な調査・分析を、国内のみならず諸外国に対しても行い、その情報等を基に科学技術・学術政策に資する基礎資料を作成しており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調査について外部委託をすることで効果的に実施ができています。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効果的な実施に努め、我が国の科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査・分析の実施という成果目標に見合った実績を出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した基礎資料及び成果報告書は、HPIに公表し広く活用されるよう図っており、科学技術・学術政策の検討に当たり活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の科学技術・学術政策の企画立案に必要な調査等を行うものであり、引き続き実施していく必要がある。調査に当たっては、真に必要な課題に絞るとともに、支出先を一般競争入札により決定しており事業の効率化・低コスト化を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、調査に当たっては真に必要な課題に絞るとともに、支出先を一般競争入札により決定する等により、事業の効率化・低コスト化を図っていく必要がある。	
外部有識者の所見			
アウトプット、アウトカム指標を「調査した国の数」や「国際会議に出席した回数・人数」とされているが、これでは十分とは言えず、事業の成果を適正に測るため一層の工夫が必要である。 また、支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札が多いことから、今後の対策について一層の工夫が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善内容	外部有識者の所見にあるとおり、成果指標がインプット指標になっているように見受けられる。この調査が政策企画立案にどのように役に立っているのかがわかるような目標設定が必要ではないか。また、一者応札もいくつか見受けられることから、説明会参加者等への聴取や仕様の見直しなど実効性のある対策について引き続き検討が必要である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検討	成果指標について、年度内に検討を行い、事業の成果を図るためのより適正な指標となるよう工夫する。 また、支出先の選定に関しては、これまでも競争性の確保に取り組んできているところ、今後も引き続き同様の取組を行うとともに、説明会参加者等からの意見も参考に、より良い方法について検討する。		
備考			
成果物の掲載場所 ○科学技術要覧 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/006/006b/koumoku.htm ○政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等 https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1404334.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	190		
平成24年度	211		
平成25年度	200		
平成26年度	197		
平成27年度	188		
平成28年度	188		
平成29年度	196		
平成30年度	195		
令和元年度	文部科学省 - 0186		
令和2年度	文部科学省 0190		
令和3年度	2021 文科 20 0203		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
65.1 百万円

庁費 1.0 百万円
諸謝金 0.3 百万円
委員等旅費 0.1 百万円

を含む

科学技術を一層発展させ、その成果をイノベーションにつなげるため、科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関する調査を機動的に実施する。

【一般競争契約 (総合評価)】 【一般競争契約 (総合評価)】 【一般競争契約 (総合評価)】 【一般競争契約 (総合評価)】 【その他】

A. 公益財団法人未来工学研究所 17.7 百万円
B. 一般財団法人日本食品分析センター 9.9 百万円
C. 株式会社三菱総合研究所 10.5 百万円
D. 国立大学法人東北大学 3.5 百万円
E. 経済協力開発機構 (OECD) 22 百万円

これまで個別に行われてきた技術動向調査や社会課題調査を一体的に研究開発戦略立案に用いるため、新興・融合領域の研究開発が解決しうる国内外の将来社会問題等に関する既存の調査報告を収集し、それらを集約した上で俯瞰的に整理する。

より適切なサンプリング計画を確立するため、標本の収集の仕方による成分値の差異が見込まれる代表的な魚介類について、意図的に産地や季節等が異なるサンプリングを行って得られる成分値と、従来の目安値との比較検証を行う。

令和元年度から開始した「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度 (A-PRAS)」により認定された研究支援サービスの活用状況を調査し、利用を拡大する上での課題及びその解決策について分析する。

大学等における研究インテグリティの確保のために必要な関係の規程及び管理体制並びにリスクマネジメントに関するシステムの検討を行った上で、モデルケースとしてその仕組みについて試行的な運用を実施することにより、規程、管理体制及びリスクマネジメントに関するシステムを取りまとめる。

科学技術指標各国専門家作業部会 (NESTI) による科学技術指標の国際基準の制定等の活動に対し、任意拠出金 (182 千ユーロ) による支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 公益財団法人未来工学研究所			B. 一般財団法人日本食品分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者	14.4	人件費	業務担当職員、補助者	6.4
業務実施費	印刷製本費、諸謝金、消耗品費、消費税相当額	1.8	業務実施費	消耗品費、諸謝金、通信運搬費、借損料、消費税相当額	2.4
一般管理費	人件費及び業務管理費の10%	1.6	一般管理費	人件費及び業務実施費の11.7%	1
計		17.8	計		9.8
C. 株式会社三菱総合研究所			D. 国立大学法人東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、派遣職員	8.2	業務実施費	雑務費、消耗品費	3
業務実施費	印刷製本費、消費税相当額	0.9	設備備品費		0.4
一般管理費	人件費及び業務管理費の15%	1.4	一般管理費	業務実施費及び設備備品費の2.6%	0.1
計		10.5	計		3.5
E. 経済協力開発機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD/NESTIによる科学技術指標の国際基準の制定等の活動	22			
計		22	計		0

